



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 9日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyosugar.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 茅野 禎二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明
 TEL (03)3668-7871

決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号: 8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,497	△7.7	295	△43.4	273	△41.2
16年9月中間期	7,035	9.1	521	12.7	465	20.0
17年3月期	13,335		858		719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△1,024	—	△18	78	—	—
16年9月中間期	413	147.0	7	58	—	—
17年3月期	669		12	27	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 △0百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 54,546,915株 16年9月中間期 54,554,244株 17年3月期 54,552,521株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,321	2,594	21.1	47	56
16年9月中間期	13,474	3,383	25.1	62	03
17年3月期	13,231	3,679	27.8	67	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 54,546,349株 16年9月中間期 54,553,489株 17年3月期 54,547,785株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	334	99	△556	498
16年9月中間期	474	△66	△375	600
17年3月期	553	△72	△429	621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,900	460	△1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △18円33銭

※ 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成されており、精製糖、ステビア甘味料及び機能性食品素材の製造・販売、健康食品等の販売を主な事業の内容とし、さらにビル、マンションの賃貸・仲介及びホテル事業を行っております。

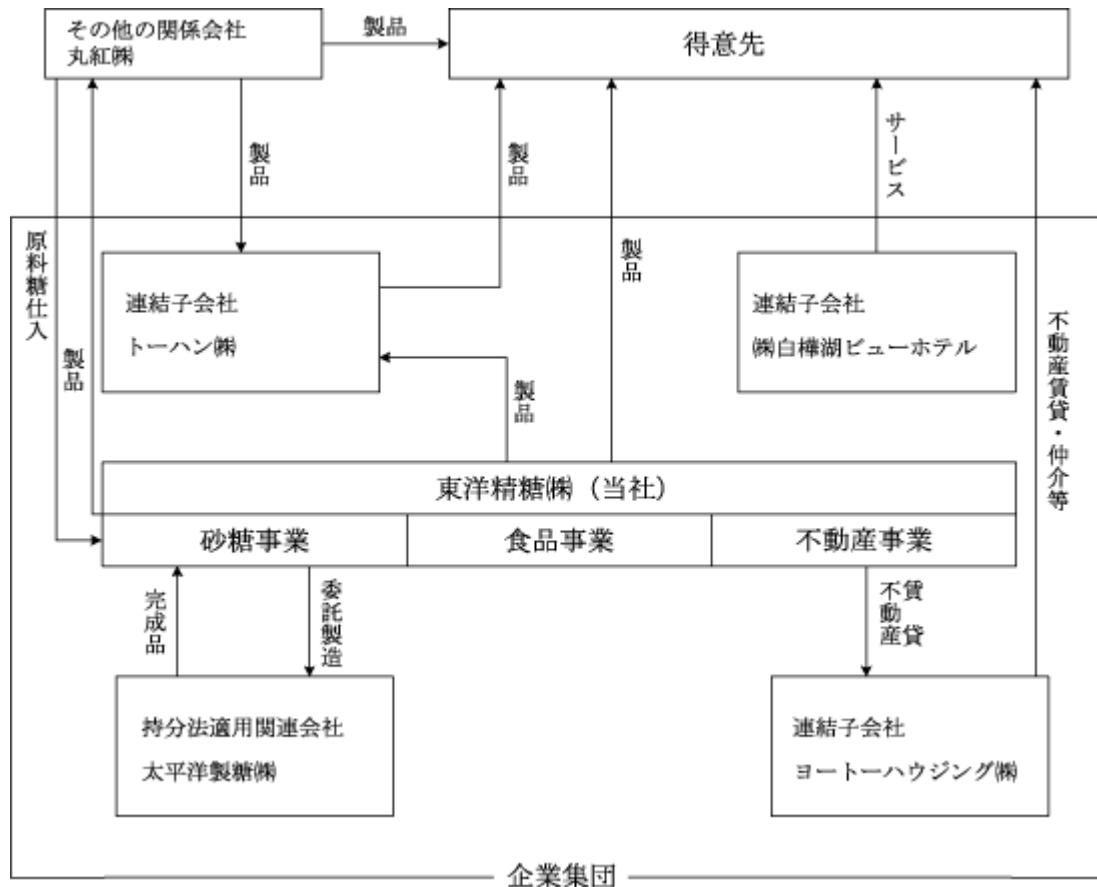
当社の企業集団等の事業に係わる位置付けは、次のとおりであり区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業：当社は精製糖の製造・販売を行っており、主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に精製糖の製造を委託し、これらの製品はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて販売しております。また、連結子会社のトーハン株式会社は主に丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しております。

食品事業：当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は同製品及び健康食品等の販売を行っております。

不動産事業：連結子会社のヨートーハウジング株式会社はビル・マンションの賃貸・仲介を行い、当社は不動産の賃貸を委託しております。連結子会社の株式会社白樺湖ビューホテルはホテル事業を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
連結 子会 社	ヨートーハウジング㈱	東京都中央区	400	不動産事業	100.0	—	当社不動産賃貸物件の賃貸を行 っております。 役員の兼任 2名	※1
	㈱白樺湖ビューホテル	長野県北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	—	当社より資金の借入を行なってい ます。 役員の兼任 3名	※2 3
	トーハン㈱	東京都中央区	100	砂糖事業 食品事業	86.0	—	当社製品(砂糖・ステビア甘味料)の 販売を行っております。 役員の兼任 2名	※4
持分 法適 用関 連会 社	太平洋製糖㈱	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の精製糖の受託加工を行って おります。 役員の兼任 2名	
その 他 の 関 係 会 社	丸紅㈱	東京都千代田区	231,789	砂糖事業	—	39.3	当社の精製糖の販売を行っており、 当社へ原料糖を販売しております。 役員の兼任 4名 役員の転籍 3名	※5

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2、※4、特定子会社に該当します。

3. ※3、㈱白樺湖ビューホテルは債務超過会社であり、債務超過の額は平成17年9月末現在で427百万円であります。

なお、同社は、当社の平成17年8月23日開催の取締役会において、解散及び清算し、ホテル事業から撤退することを決議しております。

4. ※5、丸紅㈱は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能性食品素材を中心とした食品事業を通じて、より「美しく」豊かな食文化の創造に貢献するため、食の安心・安全対策を強化し、法令遵守の徹底などの社会的責任を果たしつつ、市場ニーズに沿った優れた商品・サービスを提供することにより、企業価値を向上させることを基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、会社の利益、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主への安定した利益還元及び内部留保の必要性などを総合的に判断し決定することを基本方針としております。業績の向上を図り早期に復配を実現させたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質をもう一段高いレベルにさせることを経営目標とし、このため売上高及び営業利益をともに高め、営業利益率を向上させ収益力の強化に努めるとともに、財務体質の改善を図ります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、重点事業分野への積極的な経営資源の集中を行い、収益力の向上につなげることを基本戦略としております。各事業部がそれぞれの利益責任を全うし、その事業年度目標を達成してまいります。また、連結経営重視の視点からグループ企業の強化と経営の効率化に取り組んでまいります。

砂糖事業は、WTO農業交渉やFTA交渉の進展による農水産物の関税水準の引き下げの流れの中、国内では砂糖消費の低迷、加糖調製品の輸入増加など引き続き厳しい情勢であります。共同生産工場のより一層の効率化と販売・間接部門のコスト削減により競争力向上に努めるとともに適正価格の販売と品質保証体制の強化を図ってまいります。

食品事業は、当社グループの重点事業分野であり、積極的な経営資源の集中を図ってまいります。特に機能性食品素材について積極的に取り組み、生産、販売、研究開発の一体化のもとに現有素材の新たな用途開発と新規素材の開発および市場開拓を進めてまいります。また、知的財産の蓄積にも力を注いでまいります。

不動産事業は、ビル・マンション賃貸物件のより効率的な運用による収益の改善に努めてまいります。ホテル事業につきましては既に情報開示の通り事業からの撤退を決定しており、これに伴う撤退作業を適切に処置してまいります。

以上のとおり、当社グループにおきましては、食品の安全性に対する消費者の関心が高まっているなか、品質保証体制の拡充に努め、安心・安全で高品質な製品を提供してまいります。また、経営の透明性を高め、法令遵守の徹底など社会的責任を果たし、企業価値を向上させるとともに、急速に変化する経済環境に迅速かつ的確に対応し、経営基盤強化、業績の向上を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大、経営効率の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営に対する責任を明確にしていくなため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識のもと下記の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の機関の内容

- ① 当社は監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常勤役員会を設けております。
- ② 取締役会については、現在9名の取締役（うち社外取締役3名）からなり、定期的開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- ③ 監査役会については、現在4名の監査役（うち社外監査役3名）からなり、公正な監査体制の確保に努めております。
- ④ 当社は、取締役会とは別に会社の運営にあたり、迅速かつ適確な意思決定を行うことを目的として、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会を原則月2回開催し、重要業務への対応を行っております。

b) 各種委員会の概要

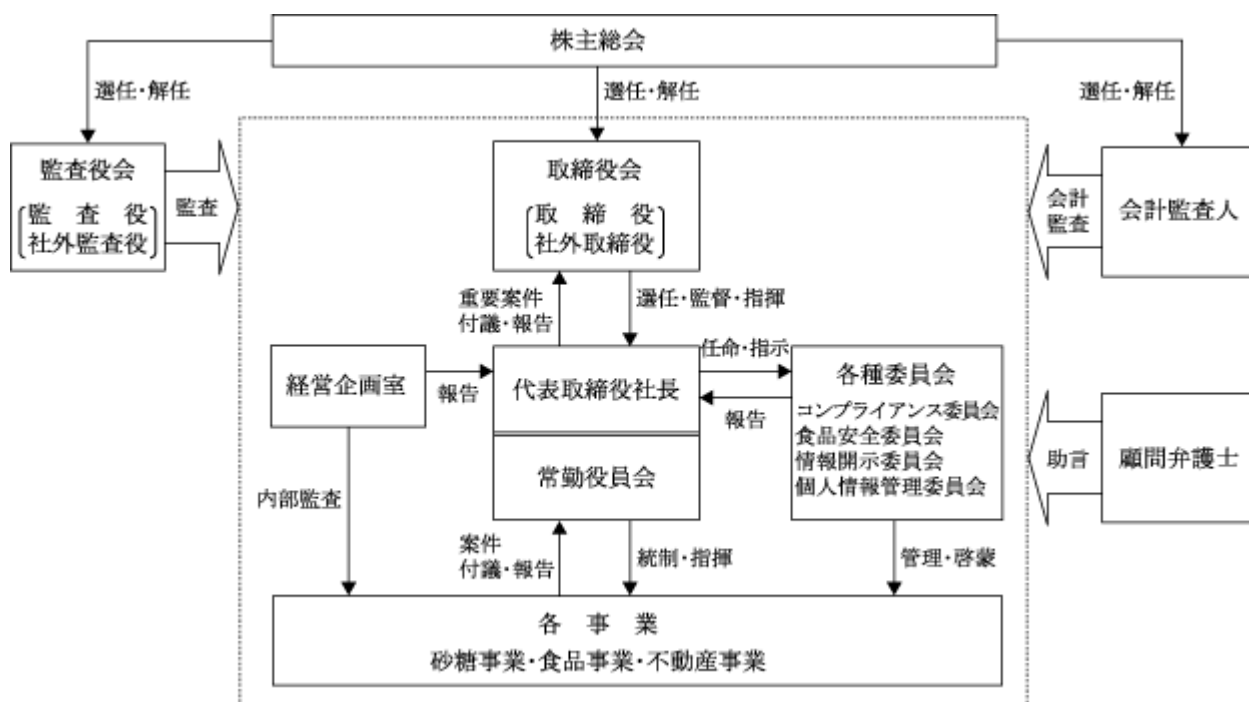
コーポレート・ガバナンスを強化する目的で、コンプライアンス委員会、食品安全委員会、情報開示委員会及び個人情報管理委員会を設けております。

- ① コンプライアンス委員会については、コンプライアンス遵守の経営を推進するために設置しております。行動基準及び行動指針を社内に周知徹底するとともに、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- ② 食品安全委員会については、食の安心・安全のニーズに応えるために設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品および商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- ③ 情報開示委員会については、外部への適時・適切な情報開示に努めるために設置しております。なお、有価証券上場規程等の一部改正に伴い東京証券取引所への「会社情報の適時開示に関する宣誓書」ならびに関連社内体制の状況を説明する報告書を提出しております。
- ④ 個人情報管理委員会については、事業遂行上取り扱う個人情報を適切に保護するために設置し、個人情報管理の徹底に努めております。

c) 内部統制システムの整備状況

- ① 当社は、「組織・職務・職務権限・決裁規程」により、業務執行に関する意思決定の対象範囲と決裁基準などを明確にし、また内部監査に関する社内規程に基づき当社グループ全体を対象とする内部監査を定期的実施し、内部統制の強化に努めております。
- ② 監査役会については監査役会が策定した監査計画の下、原則月1回開催するほか、取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な業務執行・会計を含む全般の監査を実施しております。
- ③ 当社と会計監査人あずさ監査法人との間では、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より、公正不偏な立場で監査を受けております。
- ④ 法律問題については必要に応じ、複数の顧問弁護士に相談、助言を受けております。

d) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



e) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のうち2名及び社外監査役の3名は、当社のその他の関係会社であります丸紅株式会社の従業員4名及び元従業員1名であります。丸紅株式会社は当社の筆頭株主であり、同社との主な取引につきましては、精製糖の販売及び原料糖の購入であります。社外取締役のうち1名は創業家の出身で当社の株主かつ当社の上位株主の山三興業株式会社の代表取締役であります。取引関係、その他利害関係はありません。

7. 親会社等に関する事項

a) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該地の会社	39.3	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

b) 親会社等との取引に関する事項

丸紅株式会社は、当社砂糖販売の総代理店及び当社への砂糖の原料糖の供給先であります。独自性をもって商取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資の増加や個人所得環境の改善などにより、原油価格の高騰など不安材料はあるものの緩やかな景気回復につながる展開で推移しました。

砂糖事業は依然砂糖消費の低迷、加糖調製品の輸入増加が続く一方、原料糖価格や副資材・輸送コストの上昇など厳しい状況でしたが、販売・間接部門のより一層のコスト削減に努めるとともに、適正価格の販売により収益の向上に努めてまいりました。食品事業は、ステビア甘味料、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンを中心に生産、販売、研究開発の一体化のもとに食品、飲料分野への拡販、市場開拓に努めてまいりました。不動産事業はビル・マンション賃貸事業につきましては賃貸物件の一元管理のもと、効率的な運用に努めてまいりました。なお、ホテル事業につきましては客数の減少と売上の低迷が続き赤字体質の脱却に見通しが立たない状況から抜本的な経営改善は困難と判断し、連結子会社の株式会社白樺湖ビューホテルを解散及び清算し、ホテル事業から撤退することを決定いたしました。また、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高合計は6,497百万円(前年同期比7.7%減)、連結営業利益295百万円(前年同期比43.4%減)、連結経常利益273百万円(前年同期比41.2%減)となり、減損損失1,048百万円、事業撤退損失414百万円を特別損失に計上し、1,024百万円の連結中間純損失となりました。

(2) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

砂糖事業

当中間連結会計期間におきましては、海外粗糖市況はニューヨーク砂糖現物相場が、1ポンド当たり10.38セントで始まり、5月には生産者やファンダ筋の売りにより、9.89セントの期中最安値となりました。その後は需給の均衡が良好に保たれ、10セント台で堅調に推移しましたが6月半ば以降、ロシア、中国などからの需要による買いなどから上伸し、さらにファンダ筋の資金が商品相場に投入されたことや原油価格急騰のあおりを受け相場は続伸し、12.26セントの期中最高値をつけて当中間連結会計期間を終了いたしました。

一方、国内市況(日本経済新聞掲載、東京上白現物相場)は、前期に引き続き上白現物価格1キログラム当たり134円~135円で始まり、原料糖価格の上昇にもかかわらず、5月に135~136円と1円の上昇にとどまり、同水準にて当中間連結会計期間を終了いたしました。

販売面では原材料コストが上昇する厳しい状況のなかで販売価格への転嫁に注力いたしました。販売量につきましては製菓関係の荷動きが梅雨明け後の猛暑の影響により出荷が低調となったことなどから、前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は5,487百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益353百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

食品事業

当中間連結会計期間におきましては、酵素処理ルチンは色素、フレーバーの劣化防止用途などの飲料向けを中心に販売量を伸ばしましたが、酵素処理ヘスペリジンは、前年同期に比べ飲料向けを中心に減少となりました。また、ステビア甘味料も他の高甘味度甘味料との競合が激化することなどにより、販売量は前年同期を下回りました。健康食品、醸造原料等の食品は販売量の確保を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は674百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益52百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

不動産事業

当中間連結会計期間におきましては、不動産管理事業を平成16年10月に営業譲渡したため売上高は大幅に減少いたしました。ビル・マンション賃貸事業については賃貸料の下げ止まり感がある中で、効率的な運用に努めてまいりました。ホテル事業は経費削減など収益の改善に努めましたが、客数の減少と売上の低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は335百万円(前年同期比44.7%減)、営業利益44百万円(前年同期比83.2%増)となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少(前連結会計年度比19.8%減)し、当中間連結会計期間末には498百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、334百万円(前年同期比29.5%減)となりました。これは、減損損失など多額の非資金損益項目があるものの、主に税金等調整前中間純損失(前年同期は税金等調整前中間純利益)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の増加は、99百万円(前年同期は66百万円の減少)となりました。これは主に、貸付による支出があったものの、投資有価証券の売却及び補助金受入による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、556百万円(前年同期は375百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金を返済したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	17.1	19.4	20.3	22.2	25.1	27.8	21.1
時価ベースの株主資本比率(%)	28.7	42.2	63.9	59.4	49.8	81.6	85.0
債務償還年数(年)	5.1	6.0	8.7	11.3	8.7	14.6	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	8.7	5.8	4.3	6.0	3.6	8.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 通期の見通し

わが国経済は、依然として原油価格高騰による不安材料はあるものの、企業業績の改善による設備投資の拡大や、個人消費の堅調な伸びなどから、確かな景気回復へ向かうものと思われまます。

砂糖事業におきましては、販売・間接部門のより一層のコスト削減に引き続き努めるとともに、適正価格の販売により収益力の向上に努めてまいります。また、ニューヨーク砂糖現物相場の上昇が続くなか原材料の購買管理の徹底と共同生産工場のさらなる生産の効率化を図ってまいります。

食品事業におきましては、酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンの拡販に一層注力してまいります。また当中間連結会計期間に上市した酵素処理イソフラボンの特徴ある商品特性をアピールし、市場開拓に努めてまいります。

不動産事業におきましては、ビル・マンション賃貸事業は引き続き賃貸物件の一元管理による効率的な運用に努めるとともに、ホテル事業は撤退作業を適切に進めてまいります。

以上により、通期の連結予想につきましては、売上高12,900百万円、経常利益460百万円、当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		634		498		651	
2 受取手形及び売掛金		1,176		1,249		1,046	
3 たな卸資産		1,066		1,234		1,162	
4 繰延税金資産		248		35		117	
5 その他		149		125		161	
貸倒引当金		△9		△11		△8	
流動資産合計		3,266	24.2	3,132	25.4	3,131	23.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1. 2						
(1) 建物及び構築物		4,387		3,752		4,178	
(2) 機械装置及び運搬具		280		259		260	
(3) 土地		4,184		3,405		4,080	
(4) その他		126	8,978	102	7,519	102	8,622
2 無形固定資産		76		62		71	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	595		494		669	
(2) 長期貸付金		353		740		576	
(3) 繰延税金資産		119		324		108	
(4) その他		106		50		75	
貸倒引当金		△22	1,152	△3	1,606	△23	1,406
固定資産合計		10,208	75.8	9,188	74.6	10,100	76.3
資産合計		13,474	100.0	12,321	100.0	13,231	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		791		803		512		
2 短期借入金	※2	5,331		6,061		6,379		
3 未払法人税等		20		43		29		
4 賞与引当金		65		52		54		
5 事業撤退損失引当金		—		409		—		
6 未払金		63		57		36		
7 設備関係未払金		84		18		29		
8 その他		530		407		405		
流動負債合計		6,886	51.1	7,853	63.7	7,448	56.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,785		1,458		1,685		
2 退職給付引当金		289		309		295		
3 役員退職慰労引当金		—		20		16		
4 連結調整勘定		7		2		5		
5 その他		93		62		69		
固定負債合計		3,175	23.6	1,854	15.1	2,071	15.7	
負債合計		10,061	74.7	9,707	78.8	9,520	72.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		28	0.2	19	0.1	31	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,904	21.6	2,904	23.6	2,904	22.0	
II 利益剰余金		450	3.3	△318	△2.6	705	5.3	
III その他有価証券評価 差額金		30	0.2	10	0.1	71	0.5	
IV 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0	
資本合計		3,383	25.1	2,594	21.1	3,679	27.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,474	100.0	12,321	100.0	13,231	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		7,035	100.0	6,497	100.0	△ 538		13,335	100.0	
II 売上原価		5,348	76.0	5,147	79.2	△ 201		10,243	76.8	
売上総利益		1,687	24.0	1,349	20.8	△ 338		3,092	23.2	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	※1	511		513		2		1,013		
2 一般管理費	※1	654	16.6	540	16.2	△ 114	△ 112	1,220	16.7	
営業利益		521	7.4	295	4.6	△ 226		858	6.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		2		6		4		6		
2 受取配当金		9		9		0		10		
3 連結調整勘定償却額		2		2		0		4		
4 持分法による 投資利益		0		—		△0		0		
5 その他		24	38	11	29	△ 13	△9	47	69	
V 営業外費用										
1 支払利息		85		39		△ 46		157		
2 持分法による 投資損失		—		0		0		—		
3 その他		8	94	12	51	4	△43	50	208	
経常利益		465	6.6	273	4.2	△ 192		719	5.4	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—		85		85		—		
2 営業譲渡益		—		—		—		321		
3 補助金受入益		67	67	51	136	△ 16	69	180	502	
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		2		—		△ 2		—		
2 固定資産除却損		—		—		—		33		
3 固定資産評価損		—		—		—		259		
4 減損損失	※2	—		1,048		1,048		—		
5 事業撤退損失		—		414		414		—		
6 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		—	2	—	1,462	—	1,460	7	299	
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		530	7.5	△1,051	△16.2	△ 1,581		921	6.9	
法人税、住民税 及び事業税		11		70		59		24		
法人税等調整額		103	115	△98	△28	△ 201	△143	224	249	
少数株主利益		1	△0.0	0	△0.0	△ 1		2	△0.0	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		413	5.9	△1,024	△15.8	△ 1,437		669	5.0	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			36		705		36
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			413		△1,024		669
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高			450		△318		705

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間純 損失(△)		530	△1,051	△1,581	921
減価償却費		93	93	△0	199
減損損失		—	1,048	1,048	—
連結調整勘定償却額		△2	△2	—	△4
貸倒引当金の増加額		1	3	2	0
賞与引当金の減少額		△8	△2	6	△6
事業撤退損失引当金の 増加額		—	409	409	—
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△4	14	18	1
役員退職慰労引当金の 増加額		—	3	3	16
受取利息及び受取配当金		△11	△16	△5	△17
支払利息		85	39	△46	157
持分法による投資利益(△) 又は持分法による投資損失		△0	0	0	△0
補助金受入益		△67	△51	16	△180
営業譲渡益		—	—	—	△321
有形固定資産処分損		2	—	△2	—
有形固定資産除却損		—	—	—	33
有形固定資産評価損		—	—	—	259
投資有価証券売却益		—	△85	△85	—
売上債権の減少額又は 増加額(△)		78	△202	△280	207
たな卸資産の増加額		△103	△71	32	△200
仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△10	290	300	△289
未払金の増加額又は 減少額(△)		△77	21	98	△104
その他		57	△33	△90	53
小計		562	407	△155	727
利息及び配当金の受取額		11	13	2	12
利息の支払額		△78	△39	39	△152
法人税等の支払額		△21	△46	△25	△33
営業活動による キャッシュ・フロー		474	334	△140	553

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△6	—	6	△2
定期預金の払戻による収入		—	30	30	—
投資有価証券の取得による 支出		△11	△1	10	△12
有価証券の償還による収入		—	—	—	10
投資有価証券の売却による 収入		10	155	145	—
有形固定資産の取得による 支出		△38	△39	△1	△126
無形固定資産の取得による 支出		△58	△1	57	△59
補助金受入による収入		115	118	3	183
営業譲渡による収入		75	—	△75	309
貸付による支出		△160	△200	△40	△400
貸付金の回収による収入		6	35	29	24
その他		0	2	2	2
投資活動による キャッシュ・フロー		△66	99	165	△72
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(純額)		△1,275	△259	1,016	△37
長期借入れによる収入		1,250	—	△1,250	1,250
長期借入金の返済による支 出		△350	△285	65	△1,641
少数株主への配当金の支払 額		—	△11	△11	—
自己株式取得による支出		△0	△0	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△375	△556	△181	△429
IV 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額(△)		31	△122	△153	52
V 現金及び現金同等物の期 首残高		569	621	52	569
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	600	498	△102	621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 ヨートーハウジング(株) (株)白樺湖ビューホテル トーハン(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物・機械装置は定額法を採用しております。</p> <p>b その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 13～16年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 運搬具・その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～16年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し、当中間連結会計期間に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、平成18年3月期中に同社の臨時株主総会にて解散決議の予定であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は11百万円多く計上されております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社及び連結子会社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであります。この変更により、当連結会計年度発生額9百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額7百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。なお、当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、役員退職慰労金規程の整備改定を進めてきた結果、平成17年3月開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は11百万円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しており、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ、為替予約 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キ ャップについては、期間 全体のキャッシュ・フロ ー総額の変動額を比較す る方法によりヘッジ有効 性を評価しております。 なお、特例処理によっ ては有効性の評価を省略 しており、為替予約は、 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、 米貨建による同一金額で 同一期日の為替予約をそ れぞれ振当てているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係は 完全に確保されているの で有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜き方式 によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについて は、期間全体のキャッシ ュ・フロー総額の変動額 を比較する方法によりヘ ッジ有効性を評価して おります。 なお、為替予約は、為替 予約の締結時に、リス ク管理方針に従って、米 貨建による同一金額で同 一期日の為替予約をそ れぞれ振当てているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係は 完全に確保されているの で有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キ ャップについては、期間 全体のキャッシュ・フロ ー総額の変動額を比較す る方法によりヘッジ有効 性を評価しております。 なお、特例処理によっ ては有効性の評価を省略 しており、為替予約は、 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、 米貨建による同一金額で 同一期日の為替予約をそ れぞれ振当てているた め、その後の為替相場 の変動による相関関係は 完全に確保されているの で有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が2百万円増加し、税金等調整前中間純損失が1,045百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割16百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 イ 担保に供している資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 4,147 土地 4,066 投資有価証券 174</p> <hr/> <p>計 8,389</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 1,380 (2) 長期借入金 1,317</p> <hr/> <p>借入金計 2,697</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 百万円 10</p> <p>3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 12百万円 (関係会社)借入保証等 太平洋製糖㈱ 3,443百万円 なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,598百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 イ 担保に供している資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 948 土地 1,809 投資有価証券 95</p> <hr/> <p>計 2,852</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 571 (2) 長期借入金 184</p> <hr/> <p>借入金計 755</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 百万円 10</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 11百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,974百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,514百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 イ 担保に供している資産 百万円</p> <p>建物及び構築物 1,641 土地 2,080 投資有価証券 143</p> <hr/> <p>計 3,865</p> <p>ロ 担保設定の原因となる債務等 百万円</p> <p>(1) 短期借入金 (一年以内返済の長期借入金を含む) 742 (2) 長期借入金 459</p> <hr/> <p>借入金計 1,202</p> <p>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金 百万円 10</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 同左 (一般)不動産分譲提携ローン 11百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 3,159百万円 (2) 再保証 同左 太平洋製糖㈱ 120百万円</p> <p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 46 輸送保管料 249 販売促進費 215 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 264 減価償却費 16	※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 79 輸送保管料 230 販売促進費 203 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 199 退職給付費用 46 役員退職慰労引当 5 金繰入額 減価償却費 22	※1 販売費の主なもの 百万円 販売手数料 86 輸送保管料 494 販売促進費 431 一般管理費の主なもの 従業員給料・賞与 467 退職給付費用 112 役員退職慰労引当 9 金繰入額 減価償却費 43																		
※	※2 減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは、当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物及び構築物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。 百万円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td>(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸</td> <td rowspan="2">建物及び構築物 土地</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>賃貸事務所 4フロア</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>(遊休資産) 工業用土地等</td> <td>土地 無形固定資産</td> <td>121 1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物及び構築物 土地	370	賃貸事務所 4フロア	554	合計	925	その他	(遊休資産) 工業用土地等	土地 無形固定資産	121 1	合計	122	※
地域	主な用途	種類	減損損失																	
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物及び構築物 土地	370																	
	賃貸事務所 4フロア		554																	
	合計	925																		
その他	(遊休資産) 工業用土地等	土地 無形固定資産	121 1																	
	合計	122																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△33百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	634百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△33百万円	現金及び現金同等物	600百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>498百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	498百万円	現金及び現金同等物	498百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>651百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社の連結子会社であるヨートーハウジング㈱の不動産管理事業の営業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	現金及び現金同等物	621百万円	流動資産	14百万円	固定資産	0百万円	資産合計	14百万円	流動負債	12百万円	負債合計	12百万円
現金及び預金勘定	634百万円																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△33百万円																											
現金及び現金同等物	600百万円																											
現金及び預金勘定	498百万円																											
現金及び現金同等物	498百万円																											
現金及び預金勘定	651百万円																											
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円																											
現金及び現金同等物	621百万円																											
流動資産	14百万円																											
固定資産	0百万円																											
資産合計	14百万円																											
流動負債	12百万円																											
負債合計	12百万円																											

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,629	799	606	7,035	—	7,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	24	27	(27)	—
計	5,631	799	631	7,062	(27)	7,035
営業費用	5,104	656	606	6,367	147	6,514
営業利益	527	143	24	695	(174)	521

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,487	674	335	6,497	—	6,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	15	15	(15)	—
計	5,487	674	350	6,512	(15)	6,497
営業費用	5,134	622	305	6,062	140	6,202
営業利益	353	52	44	450	(155)	295

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,970	1,449	915	13,335	—	13,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	40	41	(41)	—
計	10,970	1,449	956	13,376	(41)	13,335
営業費用	10,025	1,233	927	12,186	290	12,477
営業利益	945	216	28	1,190	(332)	858

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な製品
- (1) 砂糖事業……精製糖など
 - (2) 食品事業……ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンなど)
 - (3) 不動産事業……ビル、マンションの賃貸・仲介、ホテル事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間174百万円、当中間連結会計期間155百万円、前連結会計年度332百万円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)④に記載のとおり、前連結会計年度の下半期より役員退職慰労引当金の計上方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が、砂糖事業1百万円、食品事業0百万円、不動産事業0百万円、消去又は全社1百万円、連結4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用が、不動産事業2百万円、連結2百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>69</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>53</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	69	79	減価償却累計額相当額	5	53	58	中間期末残高相当額	4	16	20	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>56</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>26</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	56	65	減価償却累計額相当額	7	26	33	中間期末残高相当額	2	29	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>56</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>21</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3</td> <td>34</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9	56	65	減価償却累計額相当額	6	21	28	期末残高相当額	3	34	37
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	69	79																																															
減価償却累計額相当額	5	53	58																																															
中間期末残高相当額	4	16	20																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	56	65																																															
減価償却累計額相当額	7	26	33																																															
中間期末残高相当額	2	29	31																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9	56	65																																															
減価償却累計額相当額	6	21	28																																															
期末残高相当額	3	34	37																																															
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	21百万円	合計	31百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11百万円	1年超	26百万円	合計	37百万円																														
1年以内	10百万円																																																	
1年超	10百万円																																																	
合計	20百万円																																																	
1年以内	10百万円																																																	
1年超	21百万円																																																	
合計	31百万円																																																	
1年以内	11百万円																																																	
1年超	26百万円																																																	
合計	37百万円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円																																				
支払リース料	6百万円																																																	
減価償却費相当額	6百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	5百万円																																																	
支払リース料	11百万円																																																	
減価償却費相当額	11百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	186	239	53
計	186	239	53

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	171
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	346

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	118	138	19
計	118	138	19

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	171
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	346

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	10	10	0
計	10	10	0
区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	187	312	125
計	187	312	125

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場関連会社株式	171
② 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
計	346

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	△31	△31
合計	1,000	1,000	△31	△31

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 ヘッジ有効性評価の結果、一部の金利スワップ取引においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、前連結会計年度末よりヘッジ会計の適用を中止しております。なお、時価相当額は中間連結貸借対照表の固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点まで繰り延べていたヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利キャップ付スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

金利キャップ付スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	62.03円	47.56円	67.46円
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△)	7.58円	△18.78円	12.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額及び中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△)	413百万円	△1,024百万円	669百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	同左	同左
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	413百万円	△1,024百万円	669百万円
普通株式の期中平均株式数	54,554,244株	54,546,915株	54,552,521株

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社の連結子会社であるヨートーハウジング㈱は、不動産管理事業を伊藤忠アーバンコミュニティ㈱に、平成16年10月1日付で営業譲渡いたしました。</p> <p>営業譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡目的</p> <p>不動産管理事業の譲渡により、有利子負債の圧縮を図るとともに、砂糖・食品事業への一層の経営資源の集中により品質重視のもと市場ニーズに沿った優れた商品・サービスの提供力強化を図っていく所存です。</p> <p>(2) 営業譲渡期日</p> <p>平成16年10月1日</p> <p>(3) 営業譲渡の内容</p> <p>不動産管理に係る以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 分譲マンション管理事業 ② ビル等管理事業 ③ 清掃事業 ④ 工事・監理事業 ⑤ 消防設備点検事業 ⑥ 保険代理店事業 ⑦ その他上記に付随する一切の事業 <p>(4) 当該事業の損益の状況 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>売上高 268百万円 営業利益 16百万円</p> <p>(5) 譲渡価額 334百万円</p> <p>(6) 譲渡財産</p> <p>流動資産 14百万円 固定資産 0百万円 合計 14百万円</p> <p>流動負債 12百万円 合計 12百万円</p> <p>(7) 当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>当該営業権譲渡益321百万円は、平成17年3月期において特別利益に計上いたします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 当社の連結子会社であるヨートーハウジング㈱は、平成16年11月9日開催の同社取締役会において、当社への有形固定資産の譲渡を決議し、平成16年12月15日に売買契約を締結いたしました。</p> <p>重要な資産の譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡目的 当社及びヨートーハウジング㈱で所有している賃貸不動産の当社への集約化を図り重複業務の解消を行うとともに、総資産圧縮により財務体質を改善させることを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡の時期 平成17年2月28日</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>①資産の内容 土地 1,468㎡、 建物 3,727㎡ (賃貸資産)</p> <p>②所在地 東京都品川区荏原3-8-15他</p> <p>(4) 譲渡価額 1,217百万円</p> <p>(5) 当該事象の連結損益に与える影響額 当該固定資産評価損260百万円は、平成17年3月期において特別損失に計上いたします。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
砂糖事業	4,245	4,019	8,236
食品事業	587	449	1,117
合 計	4,833	4,468	9,354

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
砂糖事業	5,629	5,487	10,970
食品事業	799	674	1,449
不動産事業	606	335	915
合 計	7,035	6,497	13,335

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合 (単位：百万円)

相 手 先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
丸紅株式会社	3,226	45.9	2,990	46.0	6,216	46.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。